第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

様式第十八の十八を次のように改める。

様式第十八の十八（第11条の19第３項関係）

情報技術事業適応に係る確認書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで申請のあった情報技術事業適応に係る確認について、産業競争力強化法第21条の28の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準に適合するものであることを確認しました。

記

１．確認をした年月日
２．申請者の名称及び代表者の氏名
３．申請者の住所
４．認定事業適応計画の概要

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった確認申請書及び別紙の写しを添付する。

（記載要領）
「認定事業適応計画の概要」では、様式第18の17と併せて提出された様式第18又は様式第18の５に係る事業適応計画の産業競争力強化法第21条の28の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準への適合性を明らかにすること。また、産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準に適合するものであると認めるときは、その旨を表示すること。

様式第十八の十九を次のように改める。

様式第十八の十九　削除

様式第十八の二十を次のように改める。

様式第十八の二十　削除

様式第四十七を次のように改める。

様式第四十七（第48条第1項関係）

年度における認定事業適応計画の実施状況報告書

年　月　日

主務大臣　名　殿

法人番号
住所
名称
代表者の氏名

年　月　日付けで認定を受けた事業適応計画の　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．事業適応計画の目標の達成状況
（１）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

（２）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

（３）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

２．実施した事業適応計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容

３．その他

（備考）
１．申請者が個人事業主の場合には名称及び法人番号の記載は不要とする。
２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．事業適応計画の目標の達成状況
（１）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況を要約的に記載する。
（２）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況（認定事業適応計画に記載した指標を用いる。）を記載する。
（３）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況（認定事業適応計画に記載した指標を用いる。）を記載する。
２．実施した事業適応計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容については、別表１により計画と実績を対比させて記載する。なお、需要開拓商品生産設備の導入を伴うエネルギー利用環境負荷低